



代表取締役副社長執行役員
社長補佐、技術・生産・調達・TQM・総務・DX戦略担当、
全社北米事業タスクフォース担当、技術開発本部長

中谷 浩

未来に必要とされる基盤技術を強化し 社会から必要とされ続ける存在を目指します。

未来志向の成長戦略に向けた 揺るぎない思い

川崎重工の創業者・川崎正蔵は「そのわざを通じて国家社会に奉仕する」ことを志し、1878年に東京築地に川崎築地造船所を設立しました。以来、当社グループはわざを磨くこと、すなわち最先端の技術に挑み続けることで、日本初、世界初を次々と生み出し、その時代時代の社会課題の解決に貢献してきました。国家社会の発展を願った創業者の思いは、当社グループのサステナビリティ経営の原点であり、社会に対する役割を明文化した今のグループミッションへとつながっています。

当社が制定したサステナビリティ経営方針の一つの軸である「社会課題への挑戦」では、持続的な企業価値向上を目指しています。たとえば、脱炭素とエネルギーセキュリティの観点から重要度が増す水素関連事業では、1970年代から取り組んできた断熱技術が極低温技術として進化し、液化水素タンクに適用されて水素サプライチェーンの実現を支えています。また、コロナ禍において医療従事者を感染リスクから解放するために立ち上げたPCR検査サービス事業では、検査・医療分野で信頼と実績・

ノウハウを獲得し、ヘルスケア領域での新規ビジネス開拓に向けた基盤を構築することができました。

このような社会課題へ挑戦してきた歴史を基に、「グループビジョン2030」で示している「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」という3つの注力フィールドへ向けた将来の柱となる新事業の育成に注力しています。

技術開発においても、将来の社会課題を想定して課題解決に必要な技術領域からバックキャストすることで不足する技術を見極め、その技術の開発や育成に注力しています。外部と連携して課題解決に取り組む「オープンイノベーション」や成熟した技術と新たな技術を入れ替える「技術の棚卸し」などを通じて、未来に必要とされる基盤技術を早期に強化していきたいと考えています。

デジタル技術でビジネス変革を加速させ、 新たなコト売りビジネスを創出

課題解決型ソリューションの創出を加速させるためには、デジタル技術の活用が不可欠です。マイクロソフト社との協業を通じて、自社・サプライヤ・顧客のバリュー

チェーンをデジタル空間で一元管理する「Kawasaki デジタルプラットフォーム」を構築し、さまざまな分析技術を組み合わせることで、ソリューションを提供するビジネス変革を加速しています。

製品納入後の稼働データや異常情報などをプロダクトデータとして収集し、営業や設計に反映しながら新たなサービス開発につなげています。産業用メタバースを活用した遠隔オペレーティングサービスでは、顧客の生産設備の効率的運用やメンテナンスを提案しています。また、北米で開始した鉄道貨物事業者向けの軌道監視サービスでは、脱線事故などの損害リスクを極力軽減するソリューションの提案を進めています。

このように、当社グループにとって主力であったモノ売りビジネスに加えて、製品に付随する運用データを新たな価値に変えるサービスビジネス（コト売り）を創出するためデジタルトランスフォーメーション（DX）に注力しています。

業務プロセス革新による 収益力の向上・経営の効率化

日々変化する経営環境のもとで、当社グループが持続的に成長するためには、足元の既存事業を含め事業体質の改善が重要であり、収益力の向上と経営の効率化を目指した業務プロセス革新に注力しています。

これまで事業部門が独自に行ってきた設計や生産オペレーションを見直し、組織運営全体の改善を促進するTQM活動に取り組んでいます。ここでもデジタル技術を活用することで、人依存の事業オペレーションから脱却し、製品品質の安定化にとどまらず、事業全体の品質と効率の改善につながると考えています。

また、従来から取り組んできた3D設計やシミュレーションおよびシステム評価技術などが、新製品開発の期間短縮や固定費削減にも寄与しています。

今後は、営業から設計・調達・生産・メンテナンスに至るデータを標準化したうえで一元化することにより、バリューチェーン全体での収益力の向上と経営の効率化を図ります。

事業戦略をリードする 攻めの知財活動で収益を最大化

知財活動では、従来の製品・事業化に追従する「守り」

から、今後の事業戦略をリードする「攻め」の知財活動へシフトしていきます。

特に新規事業における収益最大化のために重視しているのは、オープン（標準化）とクローズ（知財化）のバランスです。たとえば、新たな市場を創造していかなければならない水素関連事業では、安全評価基準や評価方法などはオープン領域として標準化し、規格制定・普及させることで市場自体の拡大を狙います。一方、マイナス253℃という極低温の液化水素を貯蔵するタンクなどの主要なコンポーネントはクローズ領域としつつ、ライセンス供与なども活用しながら収益力を確保するという考えです。

今後、当社が新しい事業を次々と生み出していく中で、知的財産の重要性はさらに増していくため、社員の意識改革も進めていきます。

成長に不可欠な多様な人財を育成し 全社の改革を加速

私が常々思っているのは、「技術は人である」ということです。新技術は最初からカタチがあるわけではありません。新しいものを生み出したい、社会の役に立ちたいという人の思いが、仲間と共に練り上げられていくことによって初めてカタチになっていくのです。私の役割は、こうした思いを持った社員が活躍できるフィールドをきちんと用意し、エンゲージメントを高めていくことであり、人財を育成することが技術力の強化につながっていくことだと考えます。

また、社会課題が複雑化する中、技術開発領域で求められる人財も多様化しています。将来の重点基盤技術を担う高度技術系人財やデータサイエンティストなどデジタル技術の先端技術を持つ人財、広い知識を身に付けシステム全体を見渡せるマネジメント人財、事業化スキルや起業を経験した人財など、当社グループの成長に不可欠な人財をしっかりと定義し、さまざまな育成策を実施することで人的資本の強化につながっていきます。

私には技術開発を掌管する役員として、125年以上にわたって受け継いできた川崎重工の技術への思いを将来へとつなげていく責任があります。未来は未知数です。しかし、どのような時代が訪れようとも、当社グループは常に未来をより良くするための新たな技術を生み出し、社会から必要とされ続ける存在を目指します。